

## 抽出事案説明書

入札契約方式	制限付一般競争入札
工 事 件 名	装飾灯改良工事(LED)大森地区その2
施 工 場 所	大田区中馬込二丁目8番先ほか55か所
工 事 概 要	(1)ポール型照明器具交換工(20VA) 12台 (2)LEDランプ取替工(HF100W相当) 22個 (3)LEDランプ取替工(HF250W相当) 22個
契 約 金 額	10,098,000円(税込み)
入 札 年 月 日	令和元年10月16日
工 期	令和2年3月13日
請 負 人	大田区蒲田四丁目34番10号 福島電気工事株式会社 代表取締役 福島 康
業 種	電気工事
入札に参加する者に必要な資格	①地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当していないこと。 ②東京電子自治体共同運営電子調達サービス(以下「電子調達サービス」という。)の電気工事等競争入札参加資格者名簿に記載され、業種『電気工事』の共同格付が、一般競争入札参加資格確認申請書の提出(以下「希望申請」という)時にAであること。 ③大田区との契約に関し、権限を有する者がいる本・支店、営業所等が大田区内にあること。ただし、支店・営業所等にあつては、大田区における競争入札に係る準区内業者の認定基準(平成27年7月29日付け27総経発第10517号)に基づき認定を可としているものに限る。 ④大田区競争入札参加資格者指名停止措置要綱(平成25年12月19日付け25総経発第11201号)による指名停止期間中でないこと。 ⑤経営不振の状態(民事再生法(平成11年法律第225号)第21条第1項に基づき再生手続開始の申立てがなされたとき、会社更生法(平成14年法律第154号)第17条第1項に基づき更生手続を行ったとき。)にないこと。 ⑥大田区契約関係暴力団等排除措置要綱に基づく排除措置期間中でないこと。 ⑦平成26年4月1日から平成31年3月31日までの期間に、大田区経理管財課発注工事の入札に参加実績があること(契約に関し、権限を有する者がいる支店、営業所等については、いずれも電気工事に限る。) ⑧平成26年4月1日から平成31年3月31日までの期間に完成した、1件契約金額1,000万円以上の官公庁発注電気工事の契約実績(以下「官公庁実績」という。)を有すること。ただし契約の締結が平成26年4月1日以降の契約で、契約実績は履行がすでに終了しているものに限る。 ⑨建設業法に従い、当該工事に現場代理人及び監理技術者又は主任技術者を配置できること。ただし、現場代理人と監理技術者又は主任技術者はこれを兼ねることができる。 ⑩電子調達サービスの「建設工事等競争入札参加資格申請の手引き」に定義するところの関係会社と同時に申し込むことはできない。
入 札 参 加 者	5者
予 定 価 格	12,738,000円(税込み)
調 査 制 度 価 格	最低制限価格制度を採用 金額非公表
落 札 率	79.3%
契 約 手 続	9月24日～9月30日 入札告示 10月1日 指名通知渡し 10月4日 質問締切 10月9日 質問回答 10月16日 入札(契約日)
備 考	

## 抽出事案説明書

入札契約方式	制限付一般競争入札
工 事 件 名	装飾灯改良工事(LED)調布地区その3
施 工 場 所	大田区田園調布三丁目2番先ほか92か所
工 事 概 要	(1)LEDランプ取替工(HF100W相当) 24個 (2)LEDランプ取替工(HF250W相当) 42個 (3)ポール型照明器具交換工(40VA) 8台 (4)ポール型照明器具交換工(タイプa) 3台 (5)ポール型照明器具交換工(タイプc) 2台 (6)ポール型照明器具交換工(タイプf) 7台 (7)ポール型照明器具交換工(タイプq交差点) 3台 (8)LED投光器設置工(超広角タイプ) 4台
契 約 金 額	15, 620, 000円(税込み)
入 札 年 月 日	令和元年10月30日
工 期	令和2年3月13日
請 負 人	大田区大森西一丁目15番3号 株式会社矢沢電気商会 代表取締役 矢澤 和男
業 種	電気工事
入札に参加する者に必要な資格	①地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当していないこと。 ②東京電子自治体共同運営電子調達サービス(以下「電子調達サービス」という。)の建設工事等競争入札参加資格者名簿に記載され、業種「電気工事」の共同格付が、一般競争入札参加資格確認申請書の提出(以下「希望申請」という。)時にAであること。 ③大田区との契約に関し、権限を有する者がいる本・支店、営業所等が大田区内にあること。ただし、支店・営業所等にあつては大田区における競争入札に係る準区内業者の認定基準(平成27年7月29日付け27総経発第10517号)に基づき認定を可としているものに限る。 ④大田区競争入札参加資格者指名停止措置要綱(平成25年12月19日付け25総経発第11201号)による指名停止期間中でないこと。 ⑤経営不振の状態(民事再生法(平成11年法律第225号)第21条第1項に基づき再生手続開始の申立てがなされたとき、会社更生法(平成14年法律第154号)第17条第1項に基づき更生手続を行ったとき。)にないこと。 ⑥大田区契約関係暴力団等排除措置要綱に基づく排除措置期間中でないこと。 ⑦平成26年4月1日から平成31年3月31日までの期間に、大田区経理管財課発注工事の入札に参加実績があること(契約に関し、権限を有する者がいる支店、営業所等については、いずれも電気工事に限る。) ⑧平成26年4月1日から平成31年3月31日までの期間に完成した、1件契約金額1,000万円以上の官公庁発注電気工事の契約実績(以下「官公庁実績」という。)を有すること。ただし契約の締結が平成26年4月1日以降の契約で、契約実績は履行がすでに終了しているものに限る。 ⑨建設業法に従い、当該工事に現場代理人及び監理技術者又は主任技術者を配置できること。ただし、現場代理人と監理技術者又は主任技術者はこれを兼ねることができる。 ⑩電子調達サービスの「建設工事等競争入札参加資格申請の手引き」に定義するところの関係会社が同時に申し込むことはできない。
入 札 参 加 者	5者
予 定 価 格	22, 375, 100円(税込み)
調 査 制 度 価 格	最低制限価格制度を採用 金額非公表
落 札 率	69. 8%
契 約 手 続	10月7日～10月11日 入札告示 10月15日 指名通知渡し 10月18日 質問締切 10月24日 質問回答 10月30日 入札(契約日)
備 考	

## 抽出事案説明書

入札契約方式	制限付一般競争入札
工 事 件 名	公園施設整備工事(階段改修)
施 工 場 所	大田区南千束二丁目14番5号(洗足池公園)
工 事 概 要	(1)準備工 (2)園路広場工
契 約 金 額	5,747,940円(税込み)
入 札 年 月 日	令和2年1月14日
工 期	令和2年3月10日
請 負 人	大田区大森西一丁目19番15号 藤東造園建設株式会社 代表取締役 原田 由季子
業 種	造園工事
入札に参加する者に必要な資格	<p>①地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当していないこと。</p> <p>②東京電子自治体共同運営電子調達サービス(以下「電子調達サービス」という。)の建設工事等競争入札参加資格者名簿に記載され、業種「造園」の共同順位が、一般競争入札参加資格写確認申請書の提出(以下「希望申請」という。)時に付されていること。</p> <p>③大田区との契約に関し、権限を有する者がいる本・支店、営業所等が大田区内にあること。ただし、支店・営業所等にあつては大田区における競争入札に係る準区内業者の認定基準(平成27年7月29日付け27総経発第10517号)に基づき認定を可としているものに限る。</p> <p>④大田区競争入札参加資格者指名停止措置要綱(平成25年12月19日付け25総経発第11201号)による指名停止期間中でないこと。</p> <p>⑤経営不振の状態(民事再生法(平成11年法律第225号)第21条第1項に基づき再生手続開始の申立てがなされたとき、会社更生法(平成14年法律第154号)第17条第1項に基づき更生手続を行ったとき。)にないこと。</p> <p>⑥大田区契約関係暴力団等排除措置要綱に基づく排除措置期間中でないこと。</p> <p>⑦平成26年4月1日から平成31年3月31日までの期間に、大田区経理管財課発注の入札に参加実績があること(契約に関し権限を有する者がいる支店、営業所等については、いずれも造園工事に限る。)</p> <p>⑧平成26年4月1日から平成31年3月31日までの期間に、1件契約金額500万円以上の官公庁発注造園工事の完成工事実績(以下「官公庁実績」という。)を有すること。</p> <p>⑨建設業法に従い、当該工事に現場代理人及び監理技術者又は主任技術者を配置できること。ただし、現場代理人と監理技術者又は主任技術者はこれを兼ねることができる。</p> <p>⑩電子調達サービスの「建設工事等競争入札参加資格申請の手引き」に定義するところの関係会社が同時に申し込むことはできない。</p>
入札参加者	1者
予 定 価 格	6,121,500円(税込み)
調査制度価格	最低制限価格制度を採用 金額非公表
落 札 率	93.9%
契 約 手 続	12月9日～12月13日 入札告示 12月16日 指名通知渡し 12月19日 質問締切 12月24日 質問回答 1月14日 入札(契約日)
備 考	

## 抽出事案説明書

入札契約方式	希望制指名競争入札
工 事 件 名	御園中学校鉄部塗装改修工事
施 工 場 所	大田区西蒲田八丁目5番1号
工 事 概 要	鉄部塗装改修工事 一式
契 約 金 額	5,643,000円(税込み)
契 約 年 月 日	令和元年11月20日
工 期	令和2年2月14日
請 負 人	大田区中央一丁目16番13号 佐野塗装株式会社 東京支店 東京支店長 佐野 文香
業 種	一般塗装工事
希望票を提出した入札参加希望業者の中から指名業者を選定した考え方	大田区工事請負指名競争入札参加者指名基準第4条に基づき、希望票を6提出した業者のうち指名実績のある5者及び希望票の提出はないが指名実績があり共同順位の高い業者から3者を指名した。
希望票提出者数	6者
指名業者数	8者
入札参加者数	8者
予 定 価 格	5,688,100円(税込み)
調 査 制 度 価 格	最低制限価格制度を採用 金額非公表
落 札 率	99.2%
契 約 手 続	10月15日 工事発表 10月15日～10月21日 希望票受付 10月29日 契約締結請求 11月6日 指名通知送付 11月20日 電子入札(契約日)
備 考	

## 抽出事案説明書

入札契約方式	指名競争入札
工 事 件 名	西糀谷保育園民営化対応その他工事
施 工 場 所	大田区西糀谷四丁目5番7号
工 事 概 要	ア 建具改修工事 イ 非常用滑り台, バルコニー手すり改修工事 ウ 配膳カウンター改修工事 エ 食品庫家具改修工事
契 約 金 額	29, 150, 000円(税込み)
契 約 年 月 日	令和元年12月12日
工 期	令和2年3月6日
請 負 人	大田区北千束一丁目13番7号 株式会社久保ホーム 代表取締役 久保 時彦
業 種	建築工事
指名業者を選定した方 考 え 方	本案件は、制限付一般競争入札が中止となった案件について、指名競争入札として再度入札を実施したものである。  【指名理由】22業者 業種「建築工事」の区内・準区内業者のうち、Cランクは昨年度指名実績のある業者を全社指名。Bランク及びDランクの中から、昨年度指名実績がある業者で手持ち工事が2件以下の業者を指名。以上、Bランクから3者、Cランクから8者、Dランクから11者の計22者を指名した。
指名業者数	22者
入札参加者数	4者
予 定 価 格	39, 801, 300円(税込み)
調査制度価格	最低制限価格を採用 金額非公表
落 札 率	73. 2%
契 約 手 続	11月12日 契約締結請求 11月27日 指名通知送付 12月3日 質問締切 12月6日 質問回答 12月12日 電子入札(契約日)
備 考	

## 抽出事案説明書

入札契約方式	随意契約
工 事 件 名	装飾灯改良工事(LED)糀谷・羽田地区その2
施 工 場 所	大田区大森東五丁目14番先ほか11か所
工 事 概 要	ポール型照明器具交換工(40VA) 12台
契 約 金 額	5,247,000円(税込み)
入 札 年 月 日	令和元年12月16日
工 期	令和2年3月13日
請 負 人	大田区東六郷三丁目3番9号 榊電設株式会社 代表取締役 榊 俊和
業 種	電気工事
随 意 契 約 の 理 由	本案件は、制限付一般競争により入札を行った結果、第1回目、第2回目の入札とも予定価格を超過したため、最低入札業者と協議を行い随意契約を締結したものである。
予 定 価 格	5,249,200円(税込み)
調 査 制 度 価 格	最低制限価格を採用 金額非公表
予 定 価 格 に 対 する 契 約 金 額 の 比 率	100.0%(四捨五入による)
契 約 手 続	11月25日～11月29日 入札告示 12月2日 指名通知交付 12月5日 質問締切 12月10日 質問回答 12月16日 入札(契約日)
備 考	

## 抽出事案説明書

入札契約方式	随意契約
工 事 件 名	大田区立赤松小学校及び 仮称大田区北千束二丁目複合施設改築事前工事
施 工 場 所	大田区北千束二丁目35番8号
工 事 概 要	ア 工事ヤード造成工事 一式 イ 撤去工事(遊具、防火水槽等) 一式 ウ 電気設備切廻し工事 一式 エ 給排水設備切廻し工事 一式
契 約 金 額	125,400,000円(税込み)
契 約 年 月 日	令和2年3月27日
工 期	令和2年12月25日
請 負 人	渋谷区渋谷一丁目16番14号 東急・河津建設工事共同企業体 代表者 渋谷区渋谷一丁目16番14号 東急建設株式会社 東日本建築支店 執行役員支店長 園田 有 構成員 大田区東嶺町30番17号 株式会社河津建設 代表取締役 河津 修平
業 種	建築工事
随 意 契 約 の 理 由	本事業に関しては、「設計施工一括発注方式での技術提案公募型プロポーザル」を経て、選定委員会で選定したグループと基本協定書を締結した。上記業者はこの基本協定書に基づき、工事業務を担当することとなった事業者である。そのため、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号(契約の性質又は目的が競争入札に適しないものをするとき)の規定に基づき、随意契約に至った。
予 定 価 格	126,500,000円(税込み)
予 定 価 格 に 対 する 契 約 金 額 の 比 率	99.1%
契 約 手 続	3月25日 契約締結請求書持込 3月26日 仕様書渡し 3月27日 契約日
備 考	